

2022年2月7日
東北経済産業局

2022年度を始期とする東北経済産業局第5期中期政策を策定しました

持続可能な経済社会実現に向けた、東北地域の新たな経済産業政策の羅針盤

東北経済産業局は、地域の経済界や大学、関係行政機関と連携し、ともに政策を進めていく際の羅針盤として、2010年度から中期政策を策定しています。2022年度を始期とする第5期中期政策では、東日本大震災以前からの構造的課題とコロナ禍における地域経済社会を取り巻く環境変化等を踏まえ、10年後のありたい経済社会の姿を想定した上で、3年間の重点戦略と主要プロジェクトを設定しました。これらの取組を通じて、東北地域において持続可能な経済社会の実現を目指します。

1. 概要

2022年度から2024年度の3年間で取り組む重点戦略は、(1)地域経済社会の変革(Regional Transformation)の実現と、(2)沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進の2つの柱で構成しています。前者ではさらに、イノベーション、DX、持続可能性、人材の4つの重点分野を設定しました。主要プロジェクトと他の取組を一体的に推進することにより、地域経済社会の稼ぐ力を表す付加価値生産性の2021年比5%向上を目指します。

※全体像は、別紙を御参照ください。本文、参考資料は[当局ホームページ](#)に掲載しています。

2. 検討体制

2021年10月に東北地域の产学研官の有識者で構成される「東北地域における持続可能な未来経済社会実現に向けた懇談会」(座長 大野 英男 国立大学法人東北大総長)を設置し、関係省庁(オブザーバー)出席の下、3回にわたり意見交換を行いました。

※スタートアップの創出、次世代放射光施設の活用、DX推進に向けた人材育成や関係省庁間の連携の必要性、カーボンニュートラルへの対応のほか若者の域外流出やジェンダーなどをめぐる課題認識の重要性を指摘する御意見等がありました。

3. 今後の展開

今後、主要プロジェクトを中心として企画を具体化し、設定したKPI等を活用しながら、その進捗状況を把握、分析した上で必要なフォローアップを行ってまいります。

(本発表資料のお問合せ先)

東北経済産業局総務企画部企画調査課長 小林 学

担当者：布施、六沢、横田

電話：022-221-4861(直通)

FAX：022-224-0384



東北経済産業局 第5期 (2022年度～2024年度) 中期政策の概要

2022年2月7日
東北経済産業局

第5期 中期政策（2022年度～2024年度）の策定について

- 東北経済産業局では、地域の経済界・大学、関係行政機関と連携し、ともに政策を進めていく際のいわば「羅針盤」として、2010年度から3ヶ年毎に「中期政策」を策定している。
- 次期中期政策では、「スマートかつ強靭な地域経済社会の実現に向けた研究会」報告書で示されたイノベーション、DX、持続可能性、人材確保・育成という重点分野に加え、東北経済の課題である震災からの創造的復興等の重要政策について、具体的なプロジェクトを徹底した成果重視の考え方のもと、関係先の意見も伺いつつ企画し、一体的に推進する。
- 策定にあたり、東北の経済界、産業界からのご意見をいただくための場として「東北地域の持続可能な未来経済社会実現に向けた懇談会」を設置した。

＜委員＞

(五十音順、敬称略、◎座長)

阿部 嘉男 一般社団法人DX NEXT TOHOKU 代表理事
一力 雅彦 株式会社河北新報社 代表取締役社長
蛇名 武雄 国立研究開発法人産業技術総合研究所 東北センター所長
◎ 大野 英男 国立大学法人東北大学 総長
海輪 誠 一般社団法人東北経済連合会 会長
鎌田 宏 東北六県商工会議所連合会 会長
佐藤 浩 東北六県・北海道商工会連合会連絡協議会 会長
杉村 均 独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部長
高田 佳幸 株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
高橋 由佳 特定非営利活動法人新公益連盟 北海道・東北ブロック共同代表

オブザーバー 東北総合通信局、東北財務局、東北農政局、東北地方整備局、東北運輸局、東北地方環境事務所
【スケジュール】

第1回（書面開催（10/22～11/1）東北地域の現状と課題、10年後のあるべき経済社会の姿等について）

第2回（書面開催（11/19～11/29）重点戦略の考え方等について）

第3回（オンライン開催（12/23）中期政策取りまとめ案について）

第5期 中期政策（2022年度～2024年度）全体像

現状認識

東日本大震災以前からの構造的課題

- 人口減少
- 働き手・需要の減少
- 若者・女性の流出
- 稼ぐ力の低迷

地域経済社会を取り巻く環境の変化

- 新型コロナウイルスの影響
- デジタル化
- 地方への関心
- カーボンニュートラル

東日本大震災からの復興

- 新産業創出
- 風評払拭
- 一部に復興の遅れ
- 復興過程で得られた資産

新型コロナウイルス感染拡大の下で進む
ダイナミックな変化

東日本大震災を契機として
得た共創の経験

理念本

10年後の
経済社会の姿

- 復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域（連携力）
- 多様な関わりしろを提供し、「どこからでも」自分らしく関わり、活躍することができる地域（関係力）
- 新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域（適応力）
- いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」内発的に成長・発展し続ける地域（持続可能性）

イノベーション

DX

持続可能性

エネルギー
中小企業
牽引産業
価値共創

人材
育成・確保

重点戦略 1

地域経済社会の変革（RX）の実現

重点戦略 2

沿岸被災地域の復興完遂
福島復興の着実な推進

3年間の
重点戦略

重点戦略とKPI

KPI

2022年から2024年の3年間で、付加価値生産性を2021年比5%向上する。

重
点
戦
略

1. 地域経済社会の変革（RX）の実現

（1）地域における価値創出の取組
（地域イノベーション）の促進

（2）地域企業・産業等のデジタル
トランسفォーメーション（DX）の促
進等生産性を大幅に向上する取組の
推進

（3）地域の持続可能性を高める取組の推進

- ・ エネルギーを軸とした地域活性化とグリーン社会の実現
- ・ 東北地域を牽引する産業の育成・強化
- ・ 中小企業等の事業継続・再構築及び経営力向上に向けたきめ細やかな対応
- ・ しなやかで、自立した「価値共創」による地域経済社会の実現

（4）地域の企業・産業を支える人材の確保・育成

2. 沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進

（1）第2期復興・創生期
間における沿岸被災地域の
基幹産業支援

（2）東日本大震災等
の経験で培った災害対応
力の迅速な発動

（3）福島イノベーション・
コスト構想の実現と復興イ
ンフラを活かしたエコシステム
の確立

主要プロジェクト①

イノベーション

次世代放射光施設等のイノベーションアセットとの連携により、地域企業の技術の高度化、製品の高付加価値化及びイノベーション創出を支援する。



次世代放射光施設



スマートシティAiCT

スタートアップ

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会等と連携し、J-Startup・J-Startup TOHOKU等のベンチャー企業に対して、シームレスな事業化支援を行う。



スタートアップイベントの実施



「J-Startup TOHOKU」の選定

DX

企業のデジタル・DX化を推進するため、「TOHOKU DX大賞」等による優良事例の見える化や、ITツールの導入・実証に向けた取組を支援する。



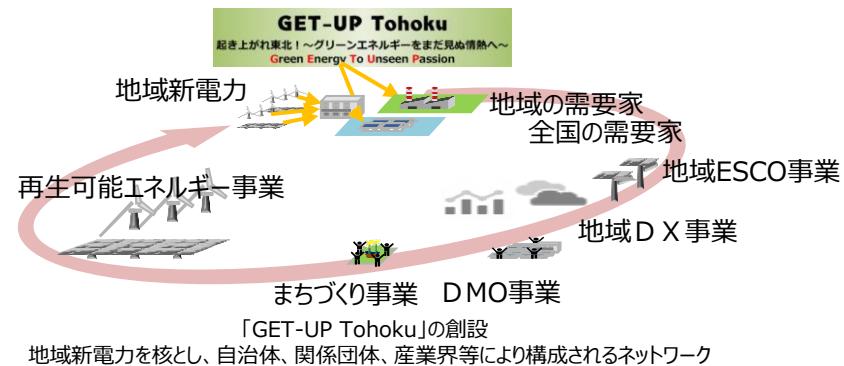
「DXセミナー」「DX塾」の実施



「TOHOKU DX大賞」の創設

エネルギー

カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現のため、多様なステークホルダーと連携し、エネルギーの安定供給を図りつつ、エネルギーと共生する地域づくりを進める。



主要プロジェクト②

価値共創

震災復興の経験を活かして、価値共創プラットフォーム「NEXT TOHOKU MEETUP」を活用したキーパーソンのネットワーク化や情報発信等を行う。



「NEXT TOHOKU MEETUP」を活用したオンライン交流会の実施

水産

三陸沿岸部の基幹産業であり復興に遅れが見られる水産加工業等に対して、異業種連携、デジタル化、海外輸出、SDGs対応等の支援を強化する。



「三陸水産イノベーションサミット」の開催

人材

担い手不足という構造的な課題に対応するため、副業・兼業人材等の活用を進めるとともに、大学等と連携したイノベーション人材・DE人材の育成を支援する。

大学等と連携した人材育成プログラムの実施



地域未来牽引企業様のご案内
右腕人材育成プログラム
～将来の経営幹部を育てる、充実の7日間～

東北経済産業局では、次世代経営者を目指す地域未来牽引企業の経営者を支援、経営者と共に日本で経営戦略を討議する経営幹部（「右腕人材」）の育成を目指す「右腕人材育成プログラム」を開催センターと連携した特別プログラムを実施します。参加費は無料です。

講師紹介

- 東北大大学 大学院経済学研究科 教授
地域イノベーション研究センター長
1959年生まれ。東北大学農学部農芸化学科卒業。
1982年東北大学農学部農芸化学科博士課程修了(修士(農芸化学))。自此よりリードとして多くの企画活動などを行ってきました。現在は、農業生産性向上課題研究会議議長、同僚、新規に「右腕人材一人前に育てる」実践塾幹事長などを務めています。(農業生産性向上課題研究会議議長(経営幹部の育成)、人材育成課題研究会議議長(右腕人材育成)、実践塾幹事長(右腕人材育成)など)。
- 講師：藤本 雅彦 氏

スケジュール

開催日	開催時間	内容
1月16日 (土)	10:30~17:00	集合研修 (始め) 地域イノベーションセミナー
1月19日 (火)	18:00~21:00	オンライン講義 1. マネジメントの基礎
1月26日 (火)	18:00~21:00	オンライン講義 2. 新たな経営者と顧客の創造
1月30日 (土)	10:30~17:00	集合研修 (始め) II 地域イノベーション P D C A
2月 2日 (火)	18:00~21:00	オンライン講義 3. 組織マネジメント
2月 9日 (火)	18:00~21:00	オンライン講義 4. リーダーシップ
2月14日 (日)	10:30~17:00	集合研修 (始め) プロジェクトの実践

お問い合わせ
東北経済産業局 TEL: 022-221-4876
E-mail: thk-chikou@meti.go.jp
地元経済課 13/25 (金) WED

参 加 無 料

QRコード

復興インフラ

復興過程で整備されたハードインフラ等を活用し、ロボット・ドローン等の先端産業における立地・集積を図るとともに、それらインフラをハブとした新たな取組を推進する。



「福島ロボットテストフィールド」



「福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)」